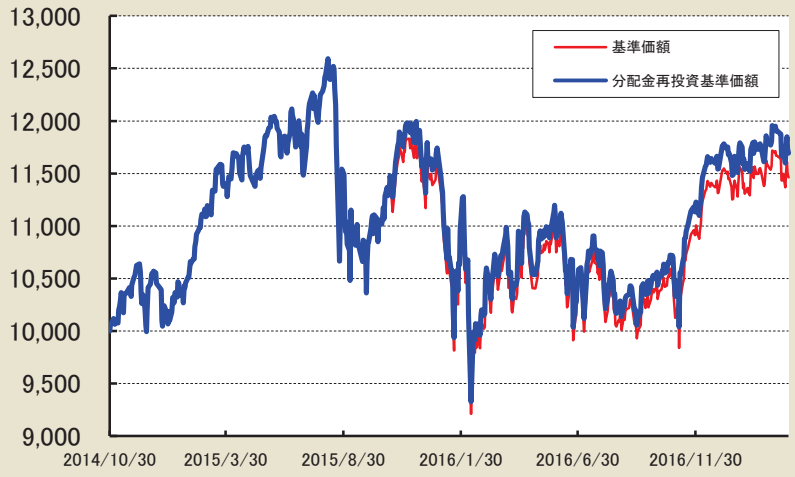
生活基盤関連株式ファンド（愛称：ゆうゆう街道）

設定日　2014年10月31日　　決算日　原則　10月31日　　2017年3月31日現在

基準価額の推移（2014年10月31日 ～ 2017年3月31日）

（設定日前日を10,000としております）



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

3月末	前月比	2月末
11,462 円	0.6 %	11,391 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

1ヵ月	0.6 %
3ヵ月	1.3 %
6ヵ月	12.9 %
1年	8.3 %
3年	— %
5年	— %
設定来	16.9 %

資産構成

内訳	3月末	2月末
国内株式	84.2 %	84.6 %
外国株式	12.5 %	13.2 %
その他資産	3.3 %	2.2 %
純資産	3,965 百万円	4,205 百万円
元本	3,459 百万円	3,691 百万円

分配金の推移（1万口当たり、税引前）

2016年10月	80 円
2015年11月	140 円
—	— 円
—	— 円
—	— 円
—	— 円
設定来合計	220 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みに際しての留意事項」をよくお読みください。

生活基盤関連株式ファンド(愛称:ゆうゆう街道)

2017年3月31日現在

国内株式組入上位10銘柄

	コード	銘柄名	業種	比率
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	3.5%
2	6367	ダイキン工業	資本財・サービス	3.0%
3	9984	ソフトバンクグループ	電気通信サービス	2.8%
4	6098	リクルートホールディングス	資本財・サービス	2.7%
5	7267	本田技研工業	一般消費財・サービス	2.7%
6	6758	ソニー	一般消費財・サービス	2.5%
7	9432	日本電信電話	電気通信サービス	2.4%
8	9766	コナミホールディングス	情報技術	2.3%
9	6594	日本電産	資本財・サービス	2.2%
10	6503	三菱電機	資本財・サービス	2.0%

国内株式組入上位10銘柄比率合計	26.1%
国内株式組入銘柄数	57銘柄

外国株式組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.7%
2	BANK OF AMERICA CORPORATION	アメリカ	金融	0.7%
3	FACEBOOK INC-A	アメリカ	情報技術	0.6%
4	THE WALT DISNEY CO.	アメリカ	一般消費財・サービス	0.6%
5	COMCAST CORP-CL A	アメリカ	一般消費財・サービス	0.6%
6	CANADIAN NATL RAILWAY CO	カナダ	資本財・サービス	0.6%
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.6%
8	YAHOO! INC	アメリカ	情報技術	0.6%
9	MASTERCARD INCORPORATED	アメリカ	情報技術	0.6%
10	WELLS FARGO & COMPANY	アメリカ	金融	0.6%

外国株式組入上位10銘柄比率合計	6.3%
外国株式組入銘柄数	22銘柄

株式組入銘柄数	79銘柄

・業種は、世界産業分類基準(GICS)です。
・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みに際しての留意事項」をよくお読みください。

生活基盤関連株式ファンド（愛称：ゆうゆう街道）

2017年3月31日現在

株式組入上位5業種

	業種名	構成比
1	資本財・サービス	28.7%
2	情報技術	19.4%
3	一般消費財・サービス	13.6%
4	金融	12.3%
5	ヘルスケア	9.3%

・構成比は、組入株式全体を100%とした割合です。
・業種は、世界産業分類基準（GICS）です。

国別上位比率

	国名	比率
1	日本	84.2%
2	アメリカ	10.9%
3	イギリス	1.0%
4	カナダ	0.6%
5	－	－

・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

ファンドマネージャーのコメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

月間の運用経過

３月の国内株式市場はTOPIX（東証株価指数）で月間１．５%の下落となりました。米国の利上げ期待から月半ばまでは円安傾向となりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）が経済見通しや利上げペースを据え置いたことで、一気に円高が進行し国内株式市場は下落しました。月下旬にかけては、トランプ大統領の政策運営に不透明感が強まったことなどから、株式市場は軟調な展開が続きました。

当ファンドの基準価額は前月末比でプラスとなりました。業種では、サービス業やその他製品などが基準価額にプラスに寄与する一方、銀行業や情報・通信業などがマイナス寄与となりました。

国内株式では、業績動向や株価指標、組入比率の調整により、株式の売買を行いました。電気・ガス業や情報・通信業などの株式を買い付ける一方、化学や保険業などの株式を売却しました。

外国株式の組入比率は前月末の１０%程度を維持しました。

今後の運用方針

金利は世界的に上昇トレンドではあるものの、６月のFOMC（米連邦公開市場委員会）までは大きな変化は期待しにくく、大幅なドル高円安は想定していません。当面、国内株式市場は各国の経済指標や政治情勢に左右される展開が続くとみており、特に、欧州や中東の大統領選挙などの行方は市場のリスク要因になりうるため、注視しています。国内上場企業の２０１７年度業績は２年連続して最高益を更新する見通しであることから、決算発表が相次ぐ５月上旬には株式市場は明るいムードとなることを想定しています。

以上の相場想定にもとづき、一時的にややベータ値を下げた運用を行う方針です。

ポートフォリオ運用に関しては、ファンドの特色に沿った生活基盤関連企業の株式に投資を行い運用していきます。海外の有力銘柄にも分散投資して信託財産の成長を目指します。国内株式の銘柄選定にあたっては、企業収益の安定性や成長性、財務基盤、経営力、流動性などを勘案して、投資魅力度が高いと思われる銘柄でポートフォリオを構築します。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みに際しての留意事項」をよくお読みください。

生活基盤関連株式ファンド（愛称：ゆうゆう街道）

当資料のお取り扱いに関する注意事項

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
※投資信託は、リスクを含む商品（外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。）であり、元本の保証はありません。
※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

投資信託のお申し込みに際しての留意事項

〇投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。
〇投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
〇投資信託は、元本の保証はありません。
〇投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
〇当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

生活基盤関連株式ファンド（愛称：ゆうゆう街道）

当ファンドは、主として内外の株式に投資します。組み入れた株式の値動きや為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色

1．国内外の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、生活基盤関連企業の株式に投資を行います。

◆当ファンドにおいて、「生活基盤関連企業」とは、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業を言います。

◆生活基盤関連企業には、①既に支配的な地位を占めて安定的なキャッシュフローを創出している企業（既存の日常生活の基盤・しくみに関連する企業）や、②その事業での支配力を高めつつある企業（新しい日常生活の基盤・しくみの誕生／市場シェア拡大から恩恵を受ける企業）などがあります。

◆当ファンドの生活基盤関連企業の営む事業とは、①不動産　②ＩＴサービス　③消費サービス　④高齢者向けサービス　⑤運輸　⑥公益事業　⑦金融の分野です。

※分野が追加／削減される場合があります。

2．国内株式の銘柄選定にあたっては、企業収益の安定性や成長性、財務基盤、経営力、流動性などを勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築します。

◆ボトムアップ・アプローチ※を基本に、アセットマネジメントOneのリサーチ能力を活用したアクティブ運用を行います。

※ボトムアップ・アプローチとは、企業訪問、分析を基に投資価値を見極めて投資する個別銘柄に主眼を置いた投資手法の一つです。

◆外国株式については、時価総額などを参考に銘柄を選定します。

※株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

3．外国株式への投資比率は、トップダウン・アプローチ※により機動的に調整します。

◆外国株式への投資比率は、投資信託財産の純資産総額に対して30％までの範囲とします。

◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※トップダウン・アプローチとは、国内外の経済動向などの分析により、地域配分などを決定する投資手法の一つです。

「日常生活の基盤・しくみに関連する事業」とは

・これまでの生活を支えるしくみ
私たちの日々の生活や企業活動に欠かせない身の回りのしくみやサービスに関連する事業を指します。その代表的な例が、道路・水道・エネルギー・運輸・情報通信など、設備や施設などを活用した従来型の公共サービスです。

・未来の生活を豊かにするしくみ
当ファンドが注目する「日常生活の基盤・しくみ」は幅広く、これまでの生活を支えるしくみに加えて、発達した情報技術や進化した生活サポート機能を利用して、人と人とのつながりを円滑にするサービスなども含まれます。

当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

4．原則として、年１回（毎年10月31日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

［収益分配金に関する留意事項］

◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
◎分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

生活基盤関連株式ファンド（愛称：ゆうゆう街道）

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。
これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
銘柄選択リスク	当ファンドは特定の産業（テーマ）に属する企業へ重点的に投資するため、幅広い業種や銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

生活基盤関連株式ファンド（愛称：ゆうゆう街道）

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	（当初元本１口＝１円） 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の２コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（当ファンドの基準価額は１万口当たりで表示）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して５営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後３時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2024年10月31日まで（2014年10月31日設定）
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年10月31日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年１回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金（税引後）は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、**3.24%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	日々のファンドの純資産総額に**年率1.296%（税抜1.2%）**を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
◎詳細につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）、運用報告書などでご確認いただけます。
◎購入のお申し込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他の関係法人

■委　託　会　社：　アセットマネジメントOne株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
■受　託　会　社：　みずほ信託銀行株式会社　　ファンドの財産の保管および管理などを行います。
■販　売　会　社：　・みずほ証券株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
・株式会社ゆうちょ銀行　　登録金融機関　関東財務局長（登金）第611号
加入協会：日本証券業協会
募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。